

岡安証券

～注目・外株銘柄～

(2019年1月)

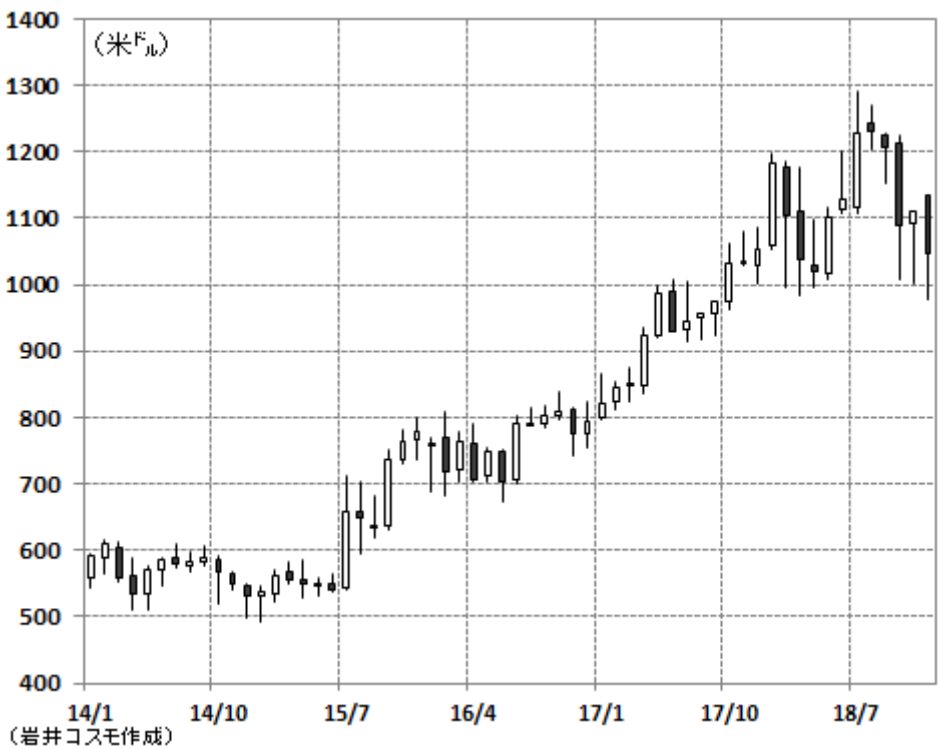
【米国市場・20銘柄掲載】

【ハイテク主力】	アルファベット(GOOG)	インターネット検索サービス世界最大手	――P1
【ハイテク主力】	フェイスブック(FB)	世界最大のSNS運営会社	――P2
【ハイテク主力】	アップル(AAPL)	デジタルIT機器の設計・販売大手	――P3
【ハイテク主力】	ネットフリックス(NFLX)	動画配信サービス最大手	――P4
【クラウド】	アマゾン・ドット・コム(AMZN)	インターネット小売世界最大手	――P5
【クラウド】	マイクロソフト(MSFT)	ソフトウェア世界最大手	――P6
【クラウド】	セールスフォース・ドットコム(CRM)	クラウド専門の顧客管理ソフト大手	――P7
【半導体】	エヌビディア(NVDA)	画像処理半導体(GPU)開発企業	――P8
【半導体】	ザイリンクス(XLNX)	PLD半導体の大手	――P9
【半導体】	ブロードコム(AVGO)	通信用半導体大手	――P10
【大手製薬】	ファイザー(PFE)	製薬の世界最大手	――P11
【フィンテック】	ビザ(V)	クレジットカード決済サービス世界最大手	――P12
【フィンテック】	ペイパル・ホールディングス(PYPL)	決済サービス大手	――P13
【構造改革】	シスコシステムズ(CSCO)	ネットワーク機器世界最大手	――P14
【セキュリティ】	パロアルト・ネットワークス(PANW)	次世代ファイアウォール機器専門大手	――P15
【旅行・観光】	ブッキング・ホールディングス(BKNG)	オンライン旅行代理店の世界大手	――P16
【防衛・宇宙】	ロッキード・マーティン(LMT)	防衛請負の世界最大手	――P17
【インフラ】	ユナイテッド・レンタルズ(URI)	北米最大のレンタル・サービス企業	――P18
【自動車】	ゼネラル・モーターズ(GM)	自動運転車開発を急ぐ米自動車大手	――P19
【自動車】	テスラ(TSLA)	新興系の電気自動車メーカー	――P20

(株価データ、株価指標は現地18年12月26日時点)

会社概要
ネット検索サービス世界最大手「グーグル」を傘下に置く持株会社。97年にサービス開始、04年8月上場。検索広告が主要収入源。革新力で定評があり、モバイル端末の無料基本ソフト「アンドロイド」は、同社の開発。また自動運転車などを社内で育成中。またアプリ・コンテンツ販売やクロームブック事業、クラウド型ビジネス向けソフトなどの事業展開も。本社はカリフォルニア州、従業員数は94,372人(18年9月末)。

- 注目ポイント**
- **広告・広告外収入の双方が伸びる**：18年第3四半期は前年同期比21%増収。モバイル広告や動画サイト「ユーチューブ」向け広告収入が好調、有料クリック数は同62%伸びた(単価は下落)。またクラウドやアプリ関連収入、AIスピーカー販売等が貢献して広告外の収入は同29%増の46億ドルとなり、グーグル部門の売上の14%を占めた。
 - **AI音声サポートが世界展開へ**：スマホ内蔵のAI音声アシスタント「グーグル・アシスタント」が18年末までに80カ国30言語でサービス展開される予定。
 - **自動運転の商用化へ**：自動運転車の開発子会社「ウェイモ」は、公道試験の累計距離が100万マイル(約1,600万キロ)を突破、他社を凌ぐ。18年末にアリゾナ州フェニックスでロボタクシーの有料サービスを開始した。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ		株価指標(バリュエーション)		通期業績								
株 価(米ドル)	1047.85 (12/26)	実績PER	25.6 (倍)	決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
52週高値(日付)	1291.44 (18/07/27)	株価売上高比率	5.6 (倍)	2016/12	90,272	20	23,716	23	19,478	19	27.85	0.00
52週安値(日付)	978.42 (18/12/24)	PBR	4.3 (倍)	2017/12	110,855	23	26,146	10	12,662	-35	18.00	0.00
時 価 総 額	725,614 (単位:百万 ^{ドル})	税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)	四半期業績								
	800,425 (単位:億円)	配当成長率(%)	— (過去1年間)									
株価変化率(%)	-7.5 (過去6ヶ月間)	株主資本利益率(ROE)	11.5 (%)	2017/Q3	27,772	—	7,782	—	6,732	—	9.57	0.00
	-1.7 (過去1年間)	株式ベータ	1.18 (対S&P500)	2018/Q3	33,740	21	8,310	7	9,192	37	13.06	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

1

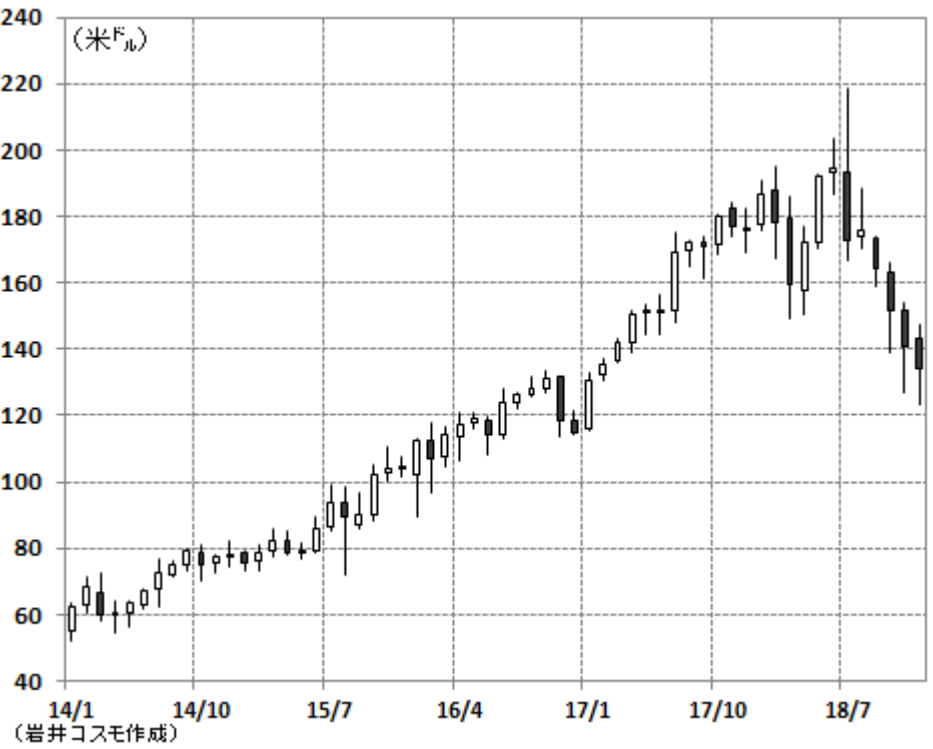
会社概要

世界最大のSNS運営会社。2004年設立、会員数(月間稼動)は全世界で22.7億人(18年7-9月期)。マーク・ザッカーバーグ氏が大学在学時代に立ち上げ、サクセス・ストーリーは映画化された。収入構成の98%が広告、2%が決済手数料などの広告外収入(前期実績)。対話アプリのワッツアップを14年10月に買収。本社はカリフォルニア州メンロパーク、従業員数は33,606名(18年9月末)。

注目ポイント

□ **18年3月後半に個人情報流用問題が浮上**：同社のユーザー情報が英国の大学→コンサル会社経由で流用され、米大統領選に利用された可能性が3月に浮上。12月には情報管理不備でワシントンDCの司法長官から提訴された。制裁金リスクが表面化した格好。

□ **第3四半期は33%増収、13%営業増益。収益の鈍化**：18年7-9月期は前年同期比33%増収、同13%営業増益。会社想定通り、以前の4割増収ペースから収入鈍化となった。欧州の利用者数が前四半期比で減少した一方、アジア等の伸びが続いた。個人情報流出の不祥事を受けて一層のセキュリティの強化・信頼回復に努める方針。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	134.18 (12/26)
52週高値(日付)	218.62 (18/07/25)
52週安値(日付)	123.02 (18/12/24)
時 価 総 額	386,171 (単位:百万ドル) 425,985 (単位:億円)
株価変化率(%)	-32.6 (過去6ヶ月間) -23.8 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)	
実績PER	18.1 (倍)
株価売上高比率	7.5 (倍)
PBR	4.8 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	25.7 (%)
株式ベータ	1.18 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	27,638	54	12,427	100	10,188	178	3.49	0.00
2017/12	40,653	47	20,203	63	15,920	56	5.39	0.00

四半期業績								
2017/Q3	10,328	—	5,122	—	4,704	—	1.59	0.00
2018/Q3	13,727	33	5,781	13	5,137	9	1.76	0.00

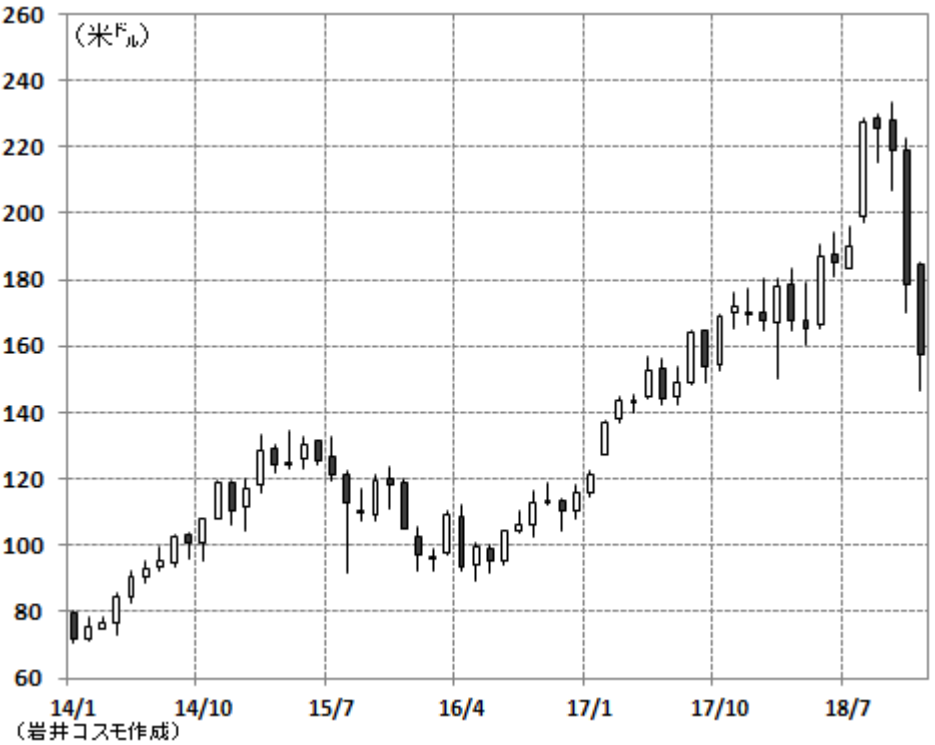
デジタルIT機器の設計・販売大手。収益の多様化を模索。株主還元を強化する方針

会 社 概 要

スマートフォン(スマホ)「アイフォン」や、タブレットPC「アイパッド」などデジタルIT機器を設計・販売。1977年に設立。スティーブ・ジョブズ氏が1997年に復帰し、次々と革新性のある製品投入、再興を果たす。2011年のジョブズ氏没後は現クックCEO体制へ、12年以降は大規模な株主還元策を開始。独自の基本ソフト開発やアプリ販売等で他社と一線を画す。15年3月、NYダウ工業株平均に採用された。

注 目 ポ イ ン ト

□「**独自の経済圏**」を構築、**スマホ以外の課金収入が増加**：世界のスマホ市場は成長鈍化したがいフォン人気は根強く、高級スマホの地位を固めた。スマホやPCのアップル製品の稼働数は13億台に達し、ユーザーの囲い込みが進む。動画・音楽配信やアプリ販売、クラウドなどから課金されるサービス事業の7-9月期の売上は前年同期比17%増の100億ドルと好調。サービスの有料会員は世界で3.3億人を超えた。
 □**新型アイフォン販売低調の観測**：18年9月以降、3機種の新タイプイフォンを投入しているが、会社計画を下回る販売から減産指示が各メディアで報じられた。値上げで数量減を補う戦略ながら、依然年間売上の6割をイフォンが占め、販売動向に注目が集まる。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	157.17 (12/26)
52週高値(日付)	233.47 (18/10/03)
52週安値(日付)	146.59 (18/12/24)
時 価 総 額	745,834 (単位:百万ドル) 822,730 (単位:億円)
株価変化率(%)	-14.8 (過去6ヶ月間) -7.9 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	13.3 (倍)
株価売上高比率	2.9 (倍)
PBR	7.0 (倍)
税前配当利回り(%)	1.86 (直近年率)
配当成長率(%)	14.6 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	49.4 (%)
株式ベータ	1.03 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/09	229,234	6	61,344	2	48,351	6	9.21	2.40
2018/09	265,595	16	70,898	16	59,531	23	11.91	2.72

四半期業績								
2017/Q4	52,579	—	13,120	—	10,714	—	2.07	0.63
2018/Q4	62,900	20	16,118	23	14,125	32	2.91	0.73

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

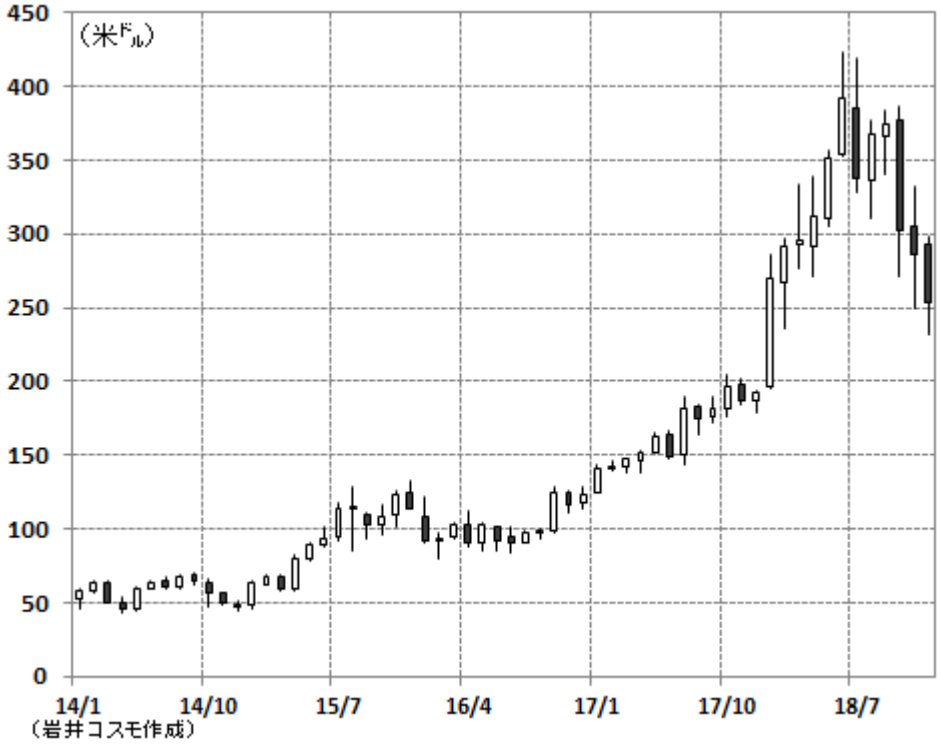
米国の動画配信サービス最大手。オリジナル・コンテンツの充実で世界の加入者獲得を推進

会 社 概 要

1997年創立。オンラインDVDレンタルと映画やTV番組のネット配信(ストリーミング)を手掛ける。ネット宅配DVDレンタルから始めたが、現在は動画配信事業が主力。人気映画、テレビ番組を豊富に揃えるが、近年は自社制作番組を強化中。現在の展開地域は190カ国超、加入者数は米国が5,846万人、海外が7,864万人(18年9月末)、17年度の世界加入者の月次収入は前期比10%増の9.43ドル。

注 目 ポ イ ン ト

- **海外の視聴者数が米国を逆転**：16年1月に展開地域を190カ国超に拡大(日本は15年から参入)。中国はコンテンツ販売することで現地企業と合意。オリジナルドラマやコメディ番組がヒットし、17年6月末の海外のストリーミング視聴会員数が初めて米国の会員数を上回った。
- **米国内で自社スタジオ保有へ**：18年は新作映画を80作品予定、番組制作費は70～80億ドル(17年は60億ドル)と米大手メディアに迫る規模となる見込み。10月には米ニューメキシコ州の既存のスタジオの買収が近いと公表。外部委託だったオリジナル作品の完全自社製作が可能となる。配給権のみならず、コンテンツそのものの所有権を永続的に持てるため、ヒット後の収益貢献の広がりも大きいとみられる。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	253.67 (12/26)
52週高値(日付)	423.15 (18/06/21)
52週安値(日付)	185.22 (17/12/27)
時 価 総 額	110,622 (単位:百万ドル) 122,027 (単位:億円)
株価変化率(%)	-36.5 (過去6ヶ月間) 35.1 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	88.2 (倍)
株価売上高比率	7.4 (倍)
PBR	22.1 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	30.3 (%)
株式ベータ	1.48 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	8,831	30	380	24	187	52	0.43	0.00
2017/12	11,693	32	839	121	559	199	1.25	0.00
四半期業績								
2017/Q3	2,985	—	209	—	130	—	0.29	0.000
2018/Q3	3,999	34	481	130	403	211	0.89	0.000

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

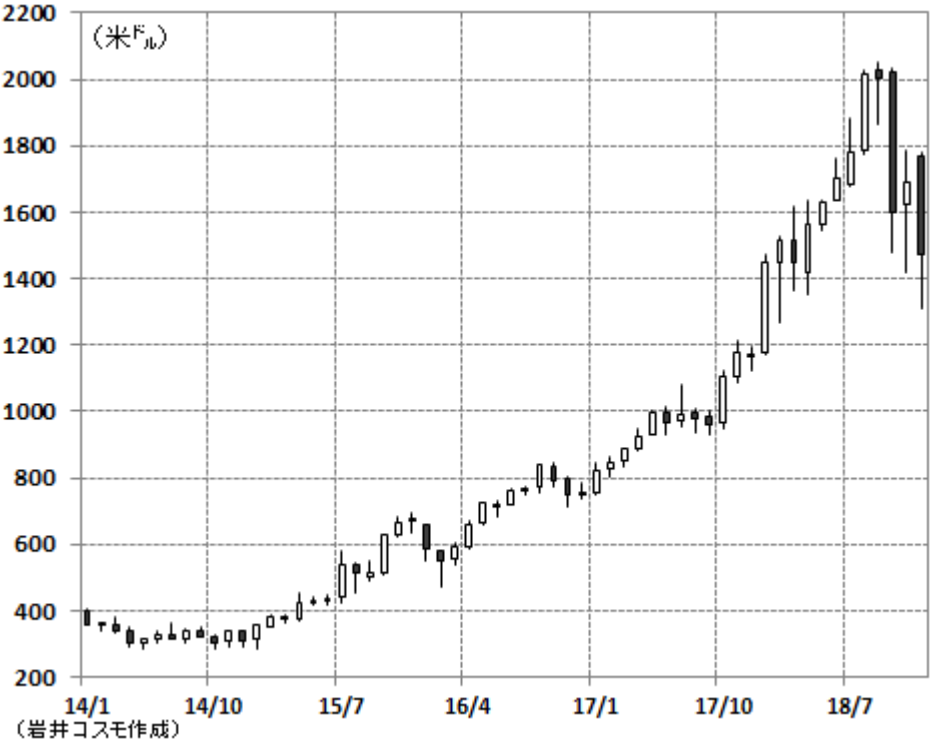
インターネット小売世界最大手。ネット通販とクラウド受託サービス事業双方が成長

会社概要

インターネット小売世界最大手。ジェフ・ベゾス氏が設立、95年にサービス開始。書籍中心の取扱いから急速に品揃えを拡充。電子書籍端末「キンドルファイア」シリーズ等を投入、新市場開拓に意欲的。世界で個人有料(プライム)会員は1億人を超え、動画や音楽の配信サービスを提供、法人向けのデータセンター利用サービスでも存在感が高い。近年はAI家電のスピーカー型のエコーが世界的にヒット。本社はワシントン州シアトル。

注目ポイント

食品小売を強化、処方薬通販にも参入へ：全米で米高級スーパーを展開するホールフーズ・マーケットを17年8月に取得し、18年に入り、アマゾン会員向けに生鮮食料品の配送範囲を拡大中。6月に処方薬のネット通販を手掛けるピルパックを買収すると発表、年内の手続き完了を見込む。アマゾンが巨大な米医薬品販売市場に参入することになる。世界で17カ国展開し、米国外通販の売上成長にも注目が集まる。
クラウド・インフラ市場を主導：企業・自治体向けのクラウド・インフラ市場で同社は世界最大手として規模を拡大させながら、市場を主導する。同事業(AWS＝アマゾン・ウェブ・サービス)の営業利益は足下全体の半分以上を占めるまで成長している。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	1470.9 (12/26)
52週高値(日付)	2050.49 (18/09/04)
52週安値(日付)	1160.55 (17/12/26)
時 価 総 額	719,224 (単位:百万ドル)
	793,376 (単位:億円)
株価変化率(%)	-13.0 (過去6ヶ月間)
	25.0 (過去1年間)

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	97.7 (倍)
株価売上高比率	3.2 (倍)
PBR	18.4 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	27.9 (%)
株式ベータ	1.29 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	135,987	27	4,186	87	2,371	298	4.90	0.00
2017/12	177,866	31	4,106	-2	3,033	28	6.15	0.00

四半期業績								
2017/Q3	43,744	—	347	—	256	—	0.52	0.00
2018/Q3	56,576	29	3,724	973	2,883	1,026	5.75	0.00

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社 名 (ティッカー)

マイクロソフト(MSFT)

ソフトウェア世界最大手。クラウド事業が好調

会 社 概 要

ソフトウェア世界最大手。1975年創業。80～90年代にウィンドウズ(OS:基本ソフト)とオフィス(ワード、エクセル等)で急成長。ほかゲームやネット広告等も手掛け、企業から消費者向けまで幅広く事業を展開。2016年12月にビジネス向けSNSサイトの「リンクイン」を買収。2014年に就任したナデラ新CEOのもと、デバイス・サービス戦略から生産性やモバイル、クラウドを重視した経営に軸足を移している。

注 目 ポ イ ン ト

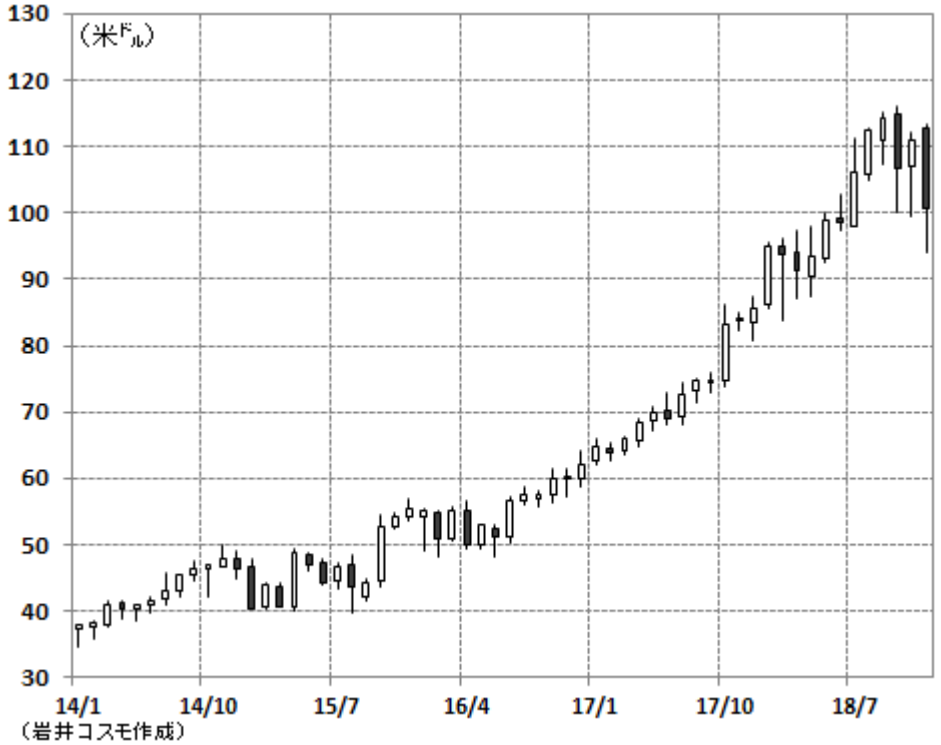
- **クラウド事業の拡大が奏功**: 同社はクラウドインフラ市場(IaaS)で首位アマゾンウェブサービス(AWS)に次ぐ位置にあり、2強体制を構築。収益性の改善のため、製品からクラウドサービスに収益構造を移行中。特にワードやエクセル等クラウド版の「オフィス365」や、データ受託管理の「アジュール」などが好調。18年7-9月期では全部門で収益性が改善し、営業利益率は前年同期の31.4%から34.2%に向上した。
- **日本大手企業の「アジュール」の導入相次ぐ**: ドローン計測等を活用した工事支援サービスを提供するコマツや、納入先の再生タイヤの交換時期をIoT技術で把握するブリヂストンといった日本の大手企業のITシステムに「アジュール」が採用されている。

上 場 市 場

ナスダック

セ ク タ ー

ソフトウェア



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	100.56 (12/26)
52週高値(日付)	116.18 (18/10/03)
52週安値(日付)	83.83 (18/02/09)
時 価 総 額	777,220 (単位:百万ドル) 857,351 (単位:億円)
株価変化率(%)	1.5 (過去6ヶ月間) 17.8 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	25.9 (倍)
株価売上高比率	6.7 (倍)
PBR	9.0 (倍)
税前配当利回り(%)	1.83 (直近年率)
配当成長率(%)	8.2 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	21.4 (%)
株式ベータ	1.07 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/06	96,571	6	29,025	11	25,489	24	3.25	1.56
2018/06	110,360	14	35,058	21	16,571	-35	2.13	1.68
四半期業績								
2018/Q1	24,538	—	7,708	—	6,576	—	0.84	0.42
2019/Q1	29,084	19	9,955	29	8,824	34	1.14	0.46

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

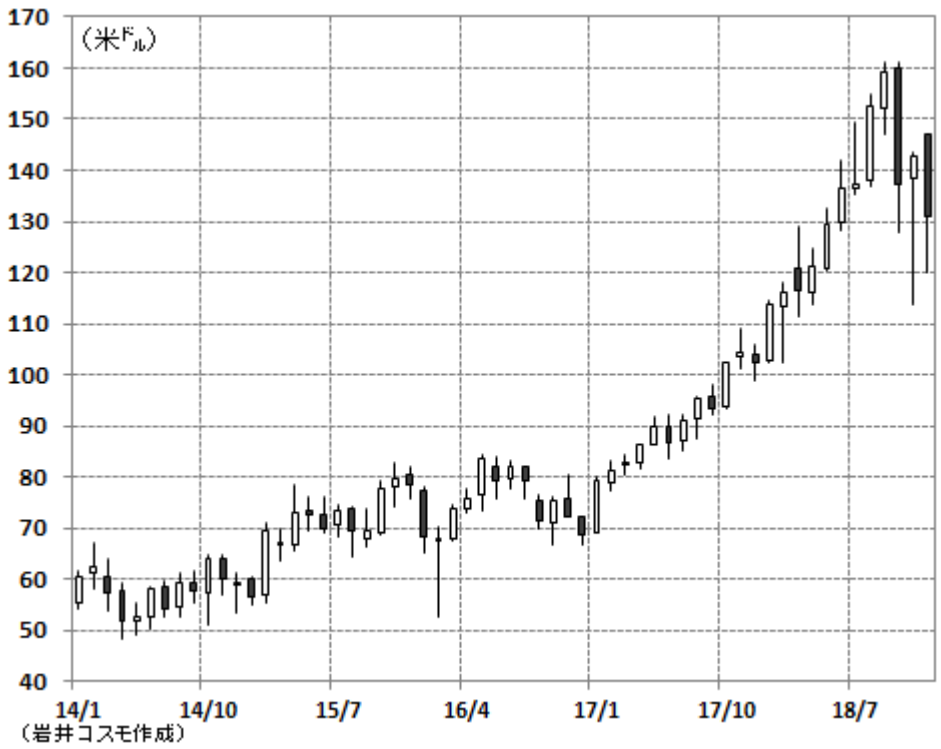
顧客管理ソフトに強みを持つクラウド専業大手

会 社 概 要

インターネット経由でソフト機能を企業向けに提供するクラウドコンピューティング・サービスの専業大手で先駆的存在。CRM(顧客管理)や営業支援ツールはクラウドベースで世界で最も利用されており、日本ではトヨタ自動車、日本郵政グループなどが大手顧客。ほか中堅・中小企業まであらゆる業種・規模に対応。地域別売上構成(前期)は米州74%、欧州17%、アジア太平洋9%。99年設立、04年ニューヨーク上場。

注 目 ポ イ ン ト

クラウド事業の先駆け、サービス範囲も拡大：2022年1月期までの長期売上成長率目標「年平均20%増」を掲げる。営業支援・顧客管理を柱に複数のサービスを組み合わせた販売が奏功、カスタマーサービスやクラウドアプリ開発支援、マーケティング分野のクラウド事業も伸長。顧客はセールスフォースを選ぶ理由として自社の売上拡大や顧客満足度やマーケティング能力の向上、システムの利用し易さ等を挙げている。
EU個人情報規制で商機：欧州で5月にGDPR(一般データ保護規則)が施行され、企業側は新規制に対応した個人情報のデータの分類や新たな保存法等が求められるようになった。同社を含む米ITクラウドベンダーは新規制に対処済みでシェア拡大の好機とされる。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	130.84 (12/26)
52週高値(日付)	161.19 (18/10/01)
52週安値(日付)	101.32 (17/12/26)
時 価 総 額	100,093 (単位:百万ドル) 110,412 (単位:億円)
株価変化率(%)	-3.4 (過去6ヶ月間) 27.6 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	204.5 (倍)
株価売上高比率	7.7 (倍)
PBR	6.8 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	6.9 (%)
株式ベータ	1.22 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/01	8,392	26	64	-44	180	黒転	0.26	0.00
2018/01	10,480	25	236	267	127	-29	0.17	0.00
四半期業績								
2018/Q3	2,701	—	155	—	107	—	0.14	0.00
2019/Q3	3,392	26	92	-41	105	-2	0.13	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

「人工知能(AI)」、「自動運転」の新市場に半導体を供給

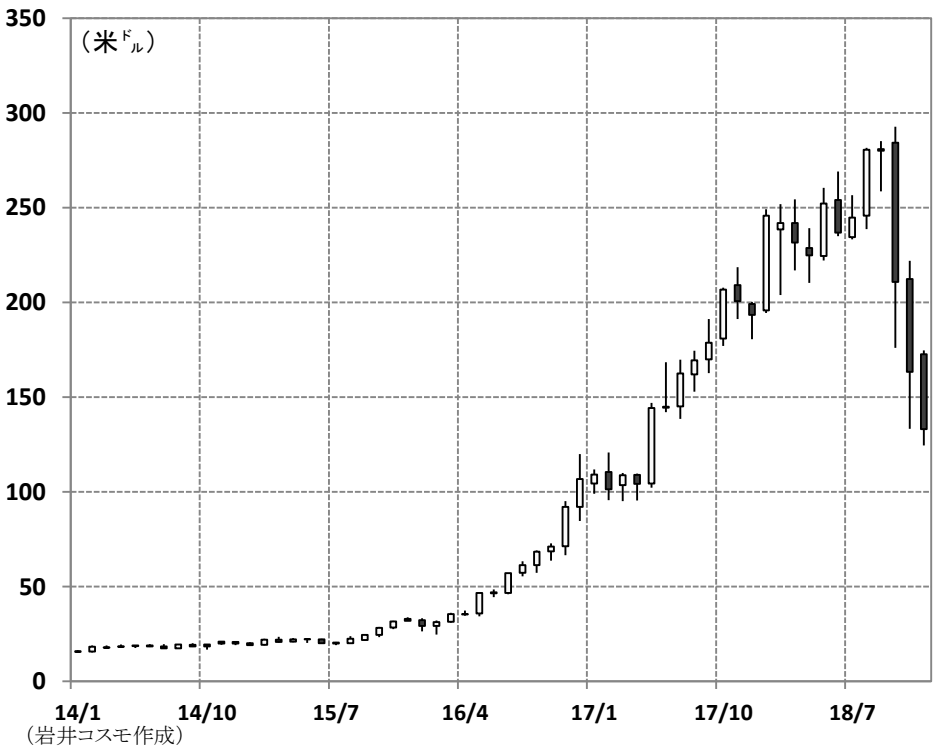
会 社 概 要

1993年設立の米国の半導体メーカ。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を主な目的とするGPU(画像処理半導体)を設計・開発する。自社で製造を行なわないファブレスメーカで台湾セミコンダクタや韓国サムスン電子に製造を委託。用途別売上構成はゲーム市場向けが57%、視覚化技術に関するプロ向けが10%、AI含むデータセンター向けが20%、自動車向けが6%、OEM&IPが8%(18年1月期)。

注 目 ポ イ ン ト

□「AI」の計算処理に同社GPUが活躍：IBMやアマゾン、マイクロソフト、アルファベットなどのIT大手各社は「深層学習(自ら学ぶ)」といった新技術を用いた人工知能の計算処理に同社半導体を利用している。

□成長減速を示唆、ゲーム向けと仮想通貨向けが低調：19年度第3四半期決算は前年同期比21%増収の着地となったものの、続く第4四半期が同7%減収見通しを提示。ゲーム向けの従来品の在庫調整と仮想通貨マイニング向けの不振が要因。データセンター向けは高成長を維持した。新構造「チューリング」の最新半導体の好調持続は見込んでおり、超高画質ゲームや高度な3次元CGデザイン、大規模なデータセンターでのAI計算等の分野を切り開くことができると期待を示した。



(岩井コスモ作成)

株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	133.1 (12/26)
52週高値(日付)	292.75 (18/10/02)
52週安値(日付)	124.48 (18/12/26)
時 価 総 額	81,191 (単位:百万ドル) 89,562 (単位:億円)
株価変化率(%)	-45.0 (過去6ヶ月間) -32.6 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	18.9 (倍)
株価売上高比率	6.5 (倍)
PBR	8.6 (倍)
税前配当利回り(%)	0.48 (直近年率)
配当成長率(%)	7.0 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	59.3 (%)
株式ベータ	1.54 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/01	6,910	38	1,934	159	1,666	171	2.57	0.485
2018/01	9,714	41	3,210	66	3,047	83	4.82	0.570
四半期業績								
2018/Q3	2,636	—	895	—	838	—	1.33	0.140
2019/Q3	3,181	21	1,058	18	1,230	47	1.97	0.150

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

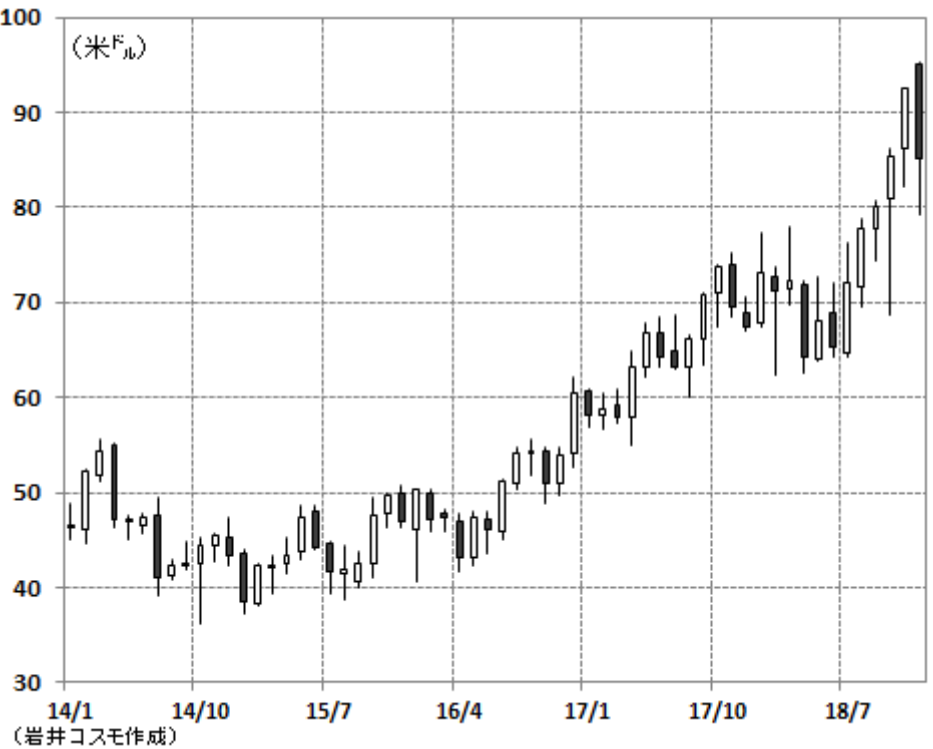
ソフトウェアにより回路を変更することができる半導体の大手。データセンターや5G関連の恩恵享受

会 社 概 要

ユーザ-自身が論理回路をソフトウェアで設定することが可能なロジックLSI(大規模集積回路)であるPLD(プログラム可能論理デバイス)の大手。PLDの中でも機器に組み込まれた状態で回路変更が可能なFPGAの最大手。生産は主に台湾TSMCに委託し、自社生産設備をもたないファブレスメーカー。1984年創業、本社はカリフォルニア州、従業員数は4,014名(18年3月末時点)。

注 目 ポ イ ン ト

- データセンターや5G関連の恩恵を享受**：PLD半導体は、回路が固定されてない大規模集積回路であり、ソフトウェアにより回路を何度も変更することができる特長を持つ。ネットワーク機器や携帯電話の基地局等を中心とした通信機器向けや、デジタル家電の試作品向け等に広く使われてきた。近年はIT大手が運用するデータセンターの計算処理にもPLDの一種であるFPGAが採用され、用途が拡大中。
- 19年3月期は2桁増収見込み**：18年10月時点の19年3月通期業績見通しにおいて売上高を前期比16～18%増の29.5～30億ドルとし、同粗利益率を70%前後と高水準の収益性を提示した。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ		株価指標(バリュエーション)		通期業績								
株 価(米ドル)	85.22 (12/26)	実績PER	27.4 (倍)	決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
52週高値(日付)	95.18 (18/12/03)	株価売上高比率	7.9 (倍)	2017/03	2,349	6	699	4	623	13	2.32	1.32
52週安値(日付)	62.27 (18/02/09)	PBR	8.8 (倍)	2018/03	2,539	8	745	7	512	-18	1.99	1.40
時 価 総 額	21,564 (単位:百万 ^{ドル})	税前配当利回り(%)	1.69 (直近年率)	四半期業績								
	23,788 (単位:億円)	配当成長率(%)	3.6 (過去1年間)									
株価変化率(%)	29.2 (過去6ヶ月間)	株主資本利益率(ROE)	23.7 (%)	2018/Q2	627	—	192	—	174	—	0.67	0.35
	26.1 (過去1年間)	株式ベータ	0.96 (対S&P500)	2019/Q2	746	19	233	21	216	24	0.84	0.36

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

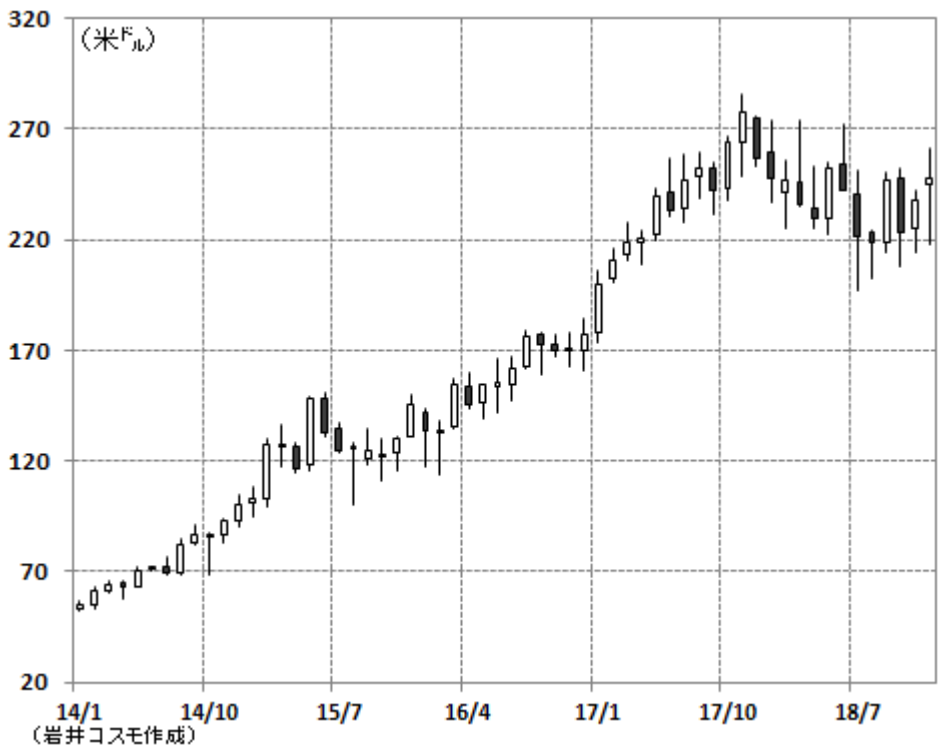
アップルの有力サプライヤー。IoT(モノのインターネット)拡大の恩恵享受

会 社 概 要

半導体製造大手。半導体専業としては売上規模でインテル、クアルコムに次ぐ3番手に位置。アバゴ・テクノロジーズが16年2月に旧ブロードコムを買収し、無線から有線まで通信分野で最も多品種の半導体を手掛ける会社となった。旧アバゴは通信や記憶装置分野で、旧ブロードコムはWi-Fi(無線LAN)関連の半導体などの分野でそれぞれ強みを持つ。フィラデルフィア半導体株指数の構成銘柄。

注 目 ポ イ ン ト

- 「IoT(モノのインターネット化)」や「5Gスマホ」の恩恵享受: 5G対応の短距離無線通信のWi-FiやBluetooth関連半導体を充実化。あらゆるモノがネットに接続するIoT時代となり、通信技術が高度化する中、同社の高性能半導体の需要拡大が期待される。
- ソフトウェア企業を買収: 18年11月に企業の基幹業務システムのソフトウェアを開発する米CAテクノロジーズの買収を完了。買収により売上高全体の約3割がソフト事業が占めることになる。同買収効果を含めた今19年10月期の売上高は前期比18%増収を見込む。前回決算時(12月6日)に51%増配(四半期配当1.75→2.65ドル)を発表した。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ		株価指標(バリュエーション)		通期業績								
株 価(米ドル)	248.14 (12/26)	実績PER	23.4 (倍)	決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
52週高値(日付)	274.26 (18/01/05)	株価売上高比率	5.0 (倍)	2017/10	17,636	33	2,383	黒転	1,692	黒転	4.02	4.08
52週安値(日付)	197.5 (18/07/12)	PBR	3.8 (倍)	2018/10	20,848	18	5,135	115	12,259	625	28.44	7.00
時 価 総 額	101,060 (単位:百万 ^{ドル})	税前配当利回り(%)	4.27 (直近年率)	四半期業績								
	111,480 (単位:億円)	配当成長率(%)	64.2 (過去1年間)	2017/Q4	4,844	—	755	—	532	—	1.25	1.02
株価変化率(%)	-1.4 (過去6ヶ月間)	株主資本利益率(ROE)	52.2 (%)	2018/Q4	5,444	12	1,652	119	1,115	110	2.64	1.75
	-3.9 (過去1年間)	株式ベータ	0.88 (対S&P500)									

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社 名 (ティッカー)

ファイザー(PFE)

上 場 市 場

ニューヨーク

セ ク タ ー

大手製薬

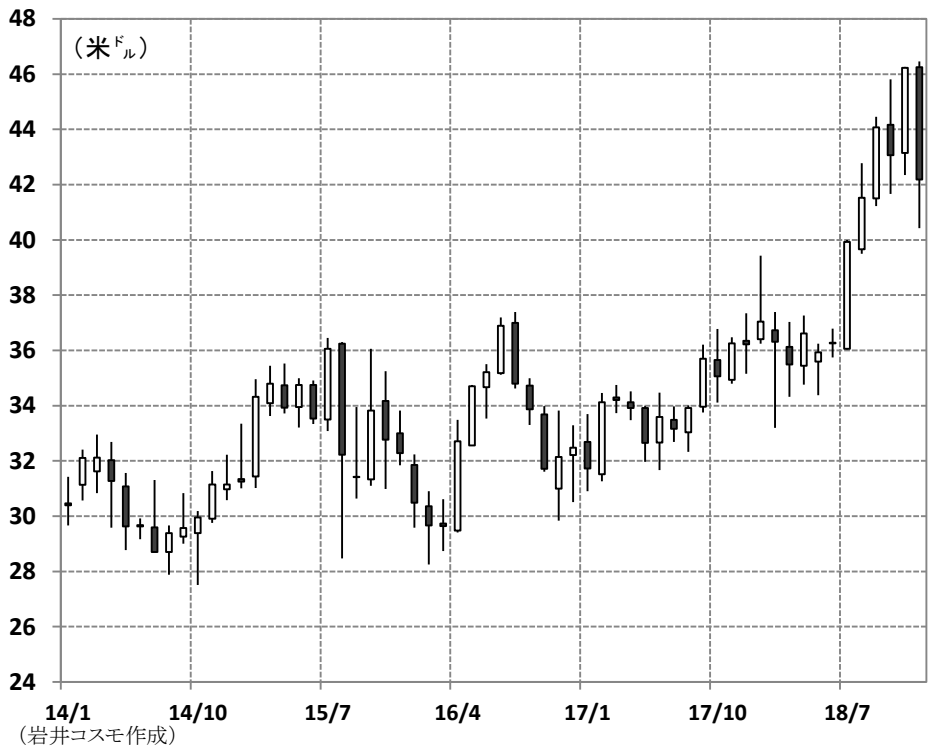
製薬企業の世界最大手。新薬開発候補が充実

会 社 概 要

処方箋薬の17年の売上規模で首位の製薬世界最大手。販売力に定評。米ワイス社買収等のM&A戦略や新興国展開、利益改善に向けた社内構造改革を実行中。地域別の売上高構成は米国50%、欧州16%、新興国22%(中国7%)、日本8%、その他4%(17年実績)。本社はニューヨーク、従業員数は約90,200名(17年末)。NYダウ工業株平均構成銘柄。

注 目 ポ イ ン ト

- 新薬開発候補が充実**: 2022年までに約25~30の承認獲得と、うち15の候補が年間売上10億ドル超の大型薬(ブロックバスター)に成長する可能性があるとした。既存薬の適用拡大では、乳がん向けの「アイブランス」やリウマチ性関節炎向けの「ゼルヤンツ」、前立腺癌向けの「イクスタンジ」などが好調。
- 米国で18年11月に薬価引き上げを発表**: トランプ氏の要請を受け、値上げを凍結していたが、19年より41品目を平均5%引き上げると11月に発表。米国では薬価は市場に合わせ、競争力を考慮して決定するとしており、政権による薬価抑制策の懸念が後退した格好。



(岩井コスモ作成)

株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	42.19 (12/26)
52週高値(日付)	46.46 (18/12/04)
52週安値(日付)	33.2 (18/02/09)
時 価 総 額	243,878 (単位: 百万ドル) 269,022 (単位: 億円)
株価変化率(%)	16.0 (過去6ヶ月間) 16.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	17.9 (倍)
株価売上高比率	4.7 (倍)
PBR	3.4 (倍)
税前配当利回り(%)	3.41 (直近年率)
配当成長率(%)	6.3 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	36.1 (%)
株式ベータ	0.99 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	52,824	8	8,351	-7	7,215	4	1.17	1.20
2017/12	52,546	-1	12,305	47	21,308	195	3.52	1.28
四半期業績								
2017/Q3	13,168	—	3,585	—	2,840	—	0.47	0.32
2018/Q3	13,298	1	4,177	17	4,114	45	0.69	0.34

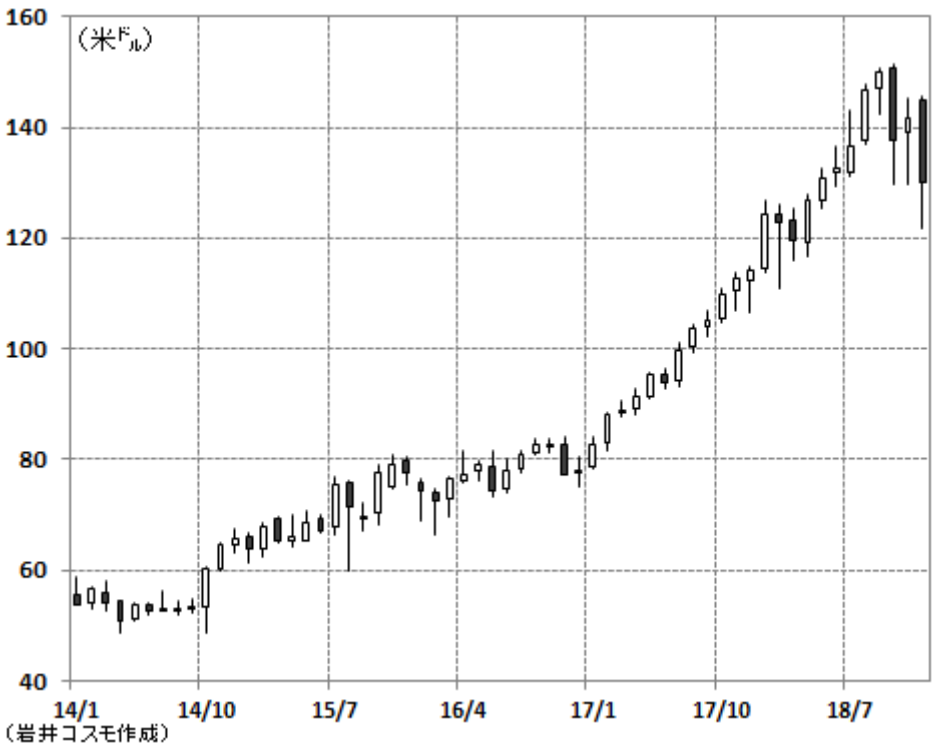
(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

クレジットカード決済サービス世界最大手。現金から電子決済への移行による恩恵を享受

会 社 概 要
クレジットカード決済サービス世界最大手。200カ国・地域で認証ネットワーク「ビザ・ネット」を展開。デビットカードやプリペイドカード、ATM決済サービスも手掛ける。カード総発行枚数は32.7億枚(18年6月末)。カードの決済サービスのみを行い、与信業務は銀行が行う仕組みであるため、事業リスクが比較的小さい。現金から電子決済への移行による恩恵を享受。NYダウ工業株平均構成銘柄。

注 目 ポ イ ン ト
□**18年7-9月期は12%増収**：18年7-9月期は、前年同期比12%増収、一部項目を除く調整後純利益は同31%増益。収入の源泉となる総取引高は、主要国の米国で同10%増と堅調な伸び。為替変動を除く、19年9月通期成長率見通しは、営業収益で前期比「10%台前半」、調整後1株利益で同「10%台半ば」の堅調な伸びを示した。
□**ICカード使用なら北米でサイン不要に**：18年4月以降、北米ではマイクロチップ搭載のカードで、対応する読取装置の支払時にはサインが不要となった。カード利用者の簡便性の向上と加盟店の負担軽減につながり、カード決済の一層の普及が見込まれる。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ		株価指標(バリュエーション)		通期業績								
株 価(米ドル)	130.23 (12/26)	実績PER	29.1 (倍)	決算期	営業収益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
52週高値(日付)	151.56 (18/10/01)	株価売上高比率	12.9 (倍)	2017/09	18,358	22	12,144	54	6,699	12	2.80	0.660
52週安値(日付)	111.04 (18/02/09)	PBR	9.2 (倍)	2018/09	20,609	12	12,954	7	10,301	54	4.42	0.880
時 価 総 額	287,054 (単位: 百万 ^{ドル})	税前配当利回り(%)	0.77 (直近年率)	四半期業績								
	316,649 (単位: 億円)	配当成長率(%)	27.5 (過去1年間)	2017/Q4	4,855	—	3,212	—	2,140	—	0.90	0.195
株価変化率(%)	-1.8 (過去6ヶ月間)	株主資本利益率(ROE)	36.9 (%)	2018/Q4	5,434	12	3,406	6	2,845	33	1.23	0.250
	15.3 (過去1年間)	株式ベータ	1.03 (対S&P500)									

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

12

ペイパル・ホールディングス(PYPL)

オンライン決済サービス大手。安心、簡単、受渡し保証などを武器に勢力拡大中

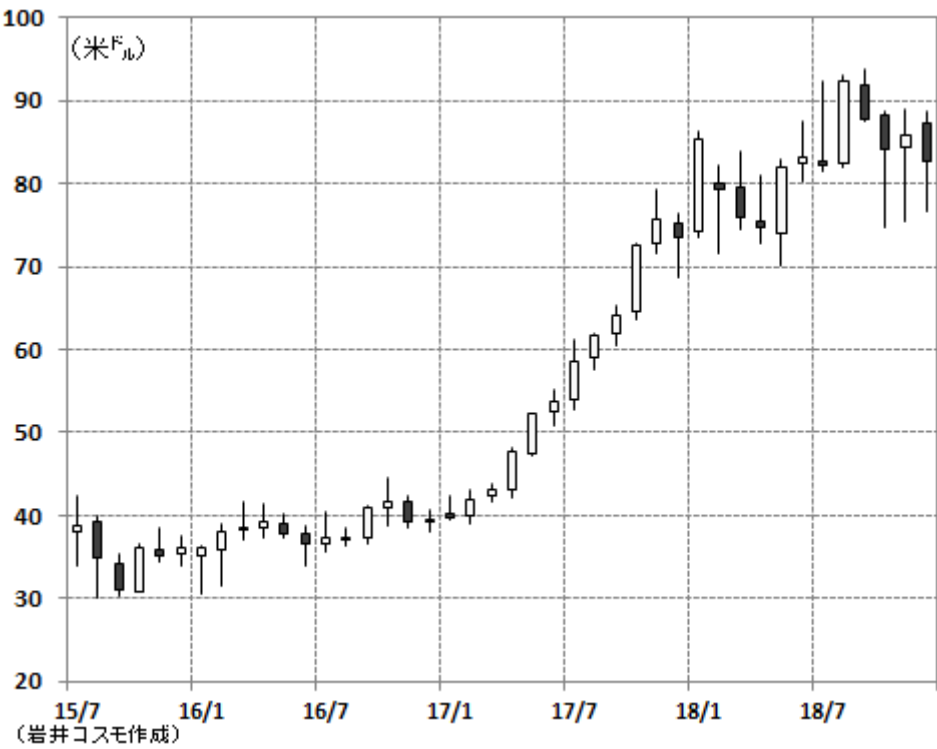
会 社 概 要

98年創業の米オンライン決済サービス大手。02年にイーベイにより買収され、15年7月に分離・独立した。事前登録したクレジットカードや銀行口座を用いてネットで代金決済するサービス等を展開、決済の堅固な安全性や利便性の高さが特徴。17年の取引処理件数は前年比24%増の76億件。世界の100以上の通貨の支払いに対応。地域別売上構成は米国が54%、米国外が46%(17年実績)。

注 目 ポ イ ン ト

□**モバイル決済サービスの成長で勢力拡大**：18年7-9月期の総決済高は1,430億ドルと為替変動を除く伸びで前年同期比25%成長を達成、モバイル決済比率は40%を占めた。米国の若者で人気の友人同士で割り勘できるアプリ「ベンモ」の決済高は、同78%増の168億ドル。ペイパルも含めた個人間送金額は決済額全体の2割強に達する。

□**グーグルとの提携拡大、有力ベンチャーの買収**：5月にペイパル口座をグーグルにリンクさせることで、動画配信のYouTube、Gメール、アプリ購入のグーグル・プレイなどでペイパルを利用できるようになると発表。またM&Aにも積極的で、AI予測技術の獲得や、決済機能やセキュリティの強化等を目的に有力ベンチャーの買収に動いている。



株 価 チ ャ ー ト (上 場 来 ・ 月 足)

株価データ		株価指標 (バリュエーション)		通期業績								
株 価(米ドル)	82.8 (12/26)	実績PER	38.1 (倍)	決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
52週高値(日付)	93.7 (18/09/13)	株価売上高比率	6.6 (倍)	2016/12	10,842	17	1,586	9	1,401	14	1.15	0.000
52週安値(日付)	70.22 (18/05/03)	PBR	6.5 (倍)	2017/12	13,094	21	2,127	34	1,795	28	1.47	0.000
時 価 総 額	97,538 (単位:百万 ^{ドル}) 107,595 (単位:億円)	税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)	四半期業績								
		配当成長率(%)	— (過去1年間)	2017/Q3	3,239	—	423	—	380	—	0.31	0.000
株価変化率(%)	0.6 (過去6ヶ月間) 11.5 (過去1年間)	株主資本利益率(ROE)	13.7 (%)	2018/Q3	3,683	14	490	16	436	15	0.36	0.000
		株式ベータ	1.21 (対S&P500)									

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

循環型ビジネスに転換を図るネットワーク機器世界最大手

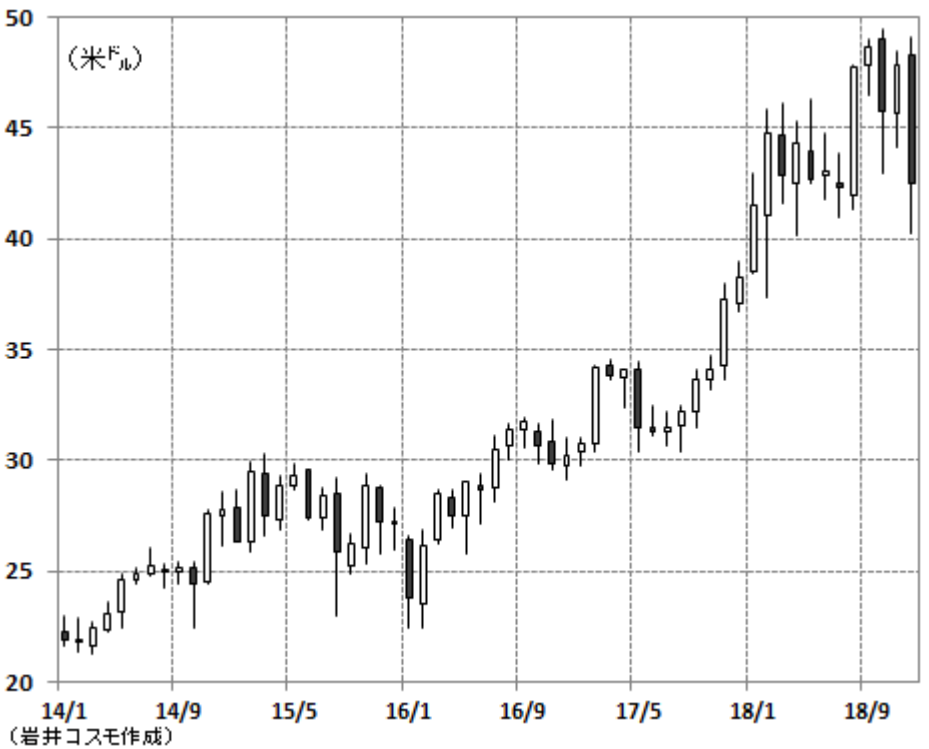
会 社 概 要

ネットワーク機器の世界最大手メーカー。電子メールの送信やネットでの商取引に欠かせないインフラにあたる、スイッチやルーターが主力製品であり、インターネットの中核インフラを支えている。買収活動を通じてケーブルTV用接続機器メーカーや、大手TV会議システム会社を取得し、収益源は多様化、手厚い株主還元を行っているハイテク大手としても知られる。本社はカリフォルニア州、従業員数は74,200名(18年7月時点)。

注 目 ポ イ ン ト

□**M&A巧者、海外留保資金は株主還元へ**：過去の買収実績は200社以上あり、顧客の要望に応える形で、近年は事業補強目的の買収を手掛けた。600億ドル超の海外留保利益の一部は18年7月期下期以降に米国に還流、増配や自社株買いの原資となっている。

□**循環型(リカーリング)ビジネスに転換中**：同社はネットワーク機器中心から安定的なサービス収入が得られるソフト企業への転換を図っている。19年度第1四半期業績には、ネットワーク機器販売で新製品効果が出たことに加え、サービスに含まれるソフトウェア収入のうち、定期利用を示すサブスクリプション収入が約6割を占めるに至った。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	42.47 (12/26)
52週高値(日付)	49.46 (18/10/03)
52週安値(日付)	37.35 (18/02/06)
時 価 総 額	190,943 (単位:百万ドル) 210,630 (単位:億円)
株価変化率(%)	-0.2 (過去6ヶ月間) 10.4 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	17.4 (倍)
株価売上高比率	4.0 (倍)
PBR	4.4 (倍)
税前配当利回り(%)	3.11 (直近年率)
配当成長率(%)	13.3 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	2.3 (%)
株式ベータ	1.13 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/07	48,005	-3	11,973	-5	9,609	-11	1.90	1.10
2018/07	49,330	3	12,309	3	110	-99	0.02	1.24
四半期業績								
2018/Q1	12,136	—	2,756	—	2,394	—	0.48	0.29
2019/Q1	13,072	8	3,805	38	3,549	48	0.77	0.33

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

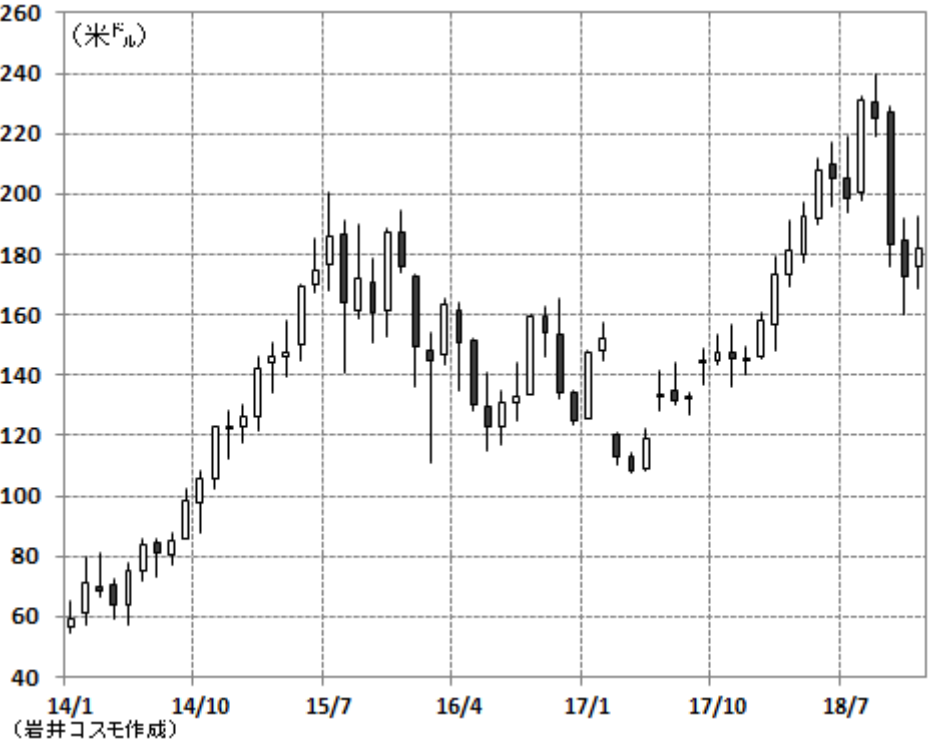
次世代ファイアウォール機器専門大手。インターネットセキュリティ関連の代表格

会社概要

2005年設立の「次世代ファイアウォール」機器の専門大手。高度なソフトウェアが組み込まれた製品は、インターネット・セキュリティ上の「ファイアウォール(防火壁)」となり、外部ネットワークからの攻撃や不正なアクセスに対して自分達のネットワークやコンピュータを防御する役割を担う。次世代のファイアウォールの特徴は、包括的なセキュリティ対策を高速処理で行う点にある。本社はカリフォルニア州サンタクララ。

注目ポイント

- セキュリティ対策は企業のIT投資の最優先事項：不正アクセスによる個人情報・顧客情報の流出により、米国ではトップが引責辞任する等、各社対策強化に迫られている。同社は専門の強みを活かしてネットワーク機器大手からシェアを奪いながら急成長。全世界で約5.6万団体の顧客を抱え、日本ではインターネットイニシアティブ、東京大学、サイバーエージェント、KDDI等に導入実績あり。
- クラウドセキュリティサービス強化：顧客のクラウド利用増加に伴い、アマゾンのAWSやマイクロソフトのオフィス365等のクラウド・コンピューティング環境のセキュリティサービスを拡充。新規顧客の獲得と同時に、既存顧客からの収入拡大も続いている。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ		株価指標 (バリュエーション)		通期業績								
株 価 (米ドル)	181.65 (12/26)	実績PER	N/A (倍)	決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
52週高値 (日付)	239.5 (18/09/13)	株価売上高比率	6.9 (倍)	2017/07	1,762	28	-180	赤継	-217	赤継	-2.39	0.00
52週安値 (日付)	144.19 (17/12/26)	PBR	13.7 (倍)	2018/07	2,273	29	-129	赤継	-148	赤継	-1.61	0.00
時 価 総 額	17,235 (単位:百万 ^{ドル})	税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)	四半期業績								
	19,012 (単位:億円)	配当成長率(%)	— (過去1年間)	2018/Q1	502	—	-54	—	-63	—	-0.70	0.00
株価変化率(%)	-10.9 (過去6ヶ月間)	株主資本利益率(ROE)	-12.4 (%)	2019/Q1	656	31	-32	赤継	-38	赤継	-0.41	0.00
	24.3 (過去1年間)	株式ベータ	0.78 (対S&P500)									

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

15

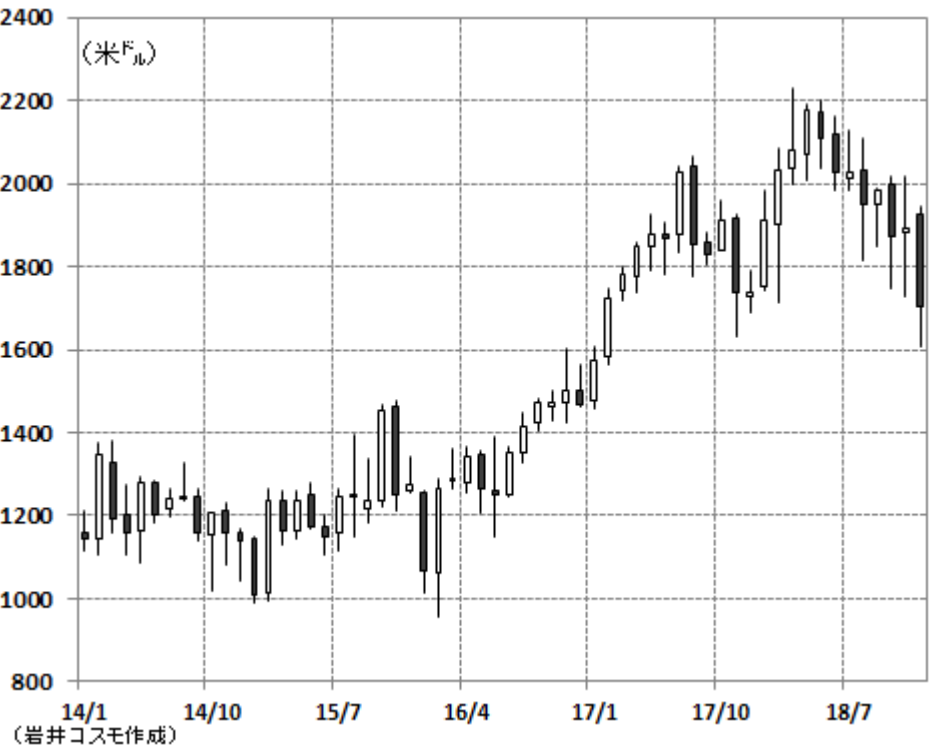
会社概要

旧商号「プライスライン・グループ」。ホテルやレンタカー、航空券の予約ができるオンライン旅行代理店世界大手。旅行代理店業界のオンライン化の波に乗り、M&Aを通じて米国、欧州、アジアまで展開地域を広げてきた勝ち残り組。中核サイトはオランダ発の「ブッキング・ドットコム」。近年では13年に旅行料金比較サイトのカヤックや14年にレストラン予約のオープンテーブルを買収。従業員数は約22,900名(17年末時点)。

注目ポイント

□ **スマホ片手に旅行する時代。業界成長の恩恵享受**: 世界の旅行・観光関連産業は世界経済の成長率を長く上回って推移するなか、スマホ片手に気軽に旅行できる時代にもなり、調査会社によれば、世界のオンライン旅行予約市場はビジネス旅客(出張)需要の盛り上がりも加わり、年平均10%前後の伸びが続くと予想される。

□ **民泊や体験型消費への対応も**: 民泊(バケーション・レンタル)や体験型消費(美術館・博物館チケットを試験的な取扱い)のサービスも提供するなど最新の旅行トレンドにも対応。同業の米エクスペディア、同社も出資する中国シトリップと世界3強体制を形成しつつある。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ		株価指標(バリュエーション)		通期業績								
株 価(米ドル)	1703.25 (12/26)	実績PER	20.1 (倍)	決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
52週高値(日付)	2228.99 (18/03/13)	株価売上高比率	5.8 (倍)	2016/12	10,743	16	2,906	-11	2,135	-16	42.65	0.00
52週安値(日付)	1608.27 (18/12/24)	PBR	8.0 (倍)	2017/12	12,681	18	4,538	56	2,341	10	46.86	0.00
時 価 総 額	78,911 (単位:百万 ^{ドル})	税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)	四半期業績								
	87,047 (単位:億円)	配当成長率(%)	— (過去1年間)	2017/Q3	4,434	—	2,102	—	1,720	—	34.43	0.00
株価変化率(%)	-16.5 (過去6ヶ月間)	株主資本利益率(ROE)	24.5 (%)	2018/Q3	4,849	9	2,247	7	1,768	3	37.02	0.00
	-3.0 (過去1年間)	株式ベータ	1.12 (対S&P500)									

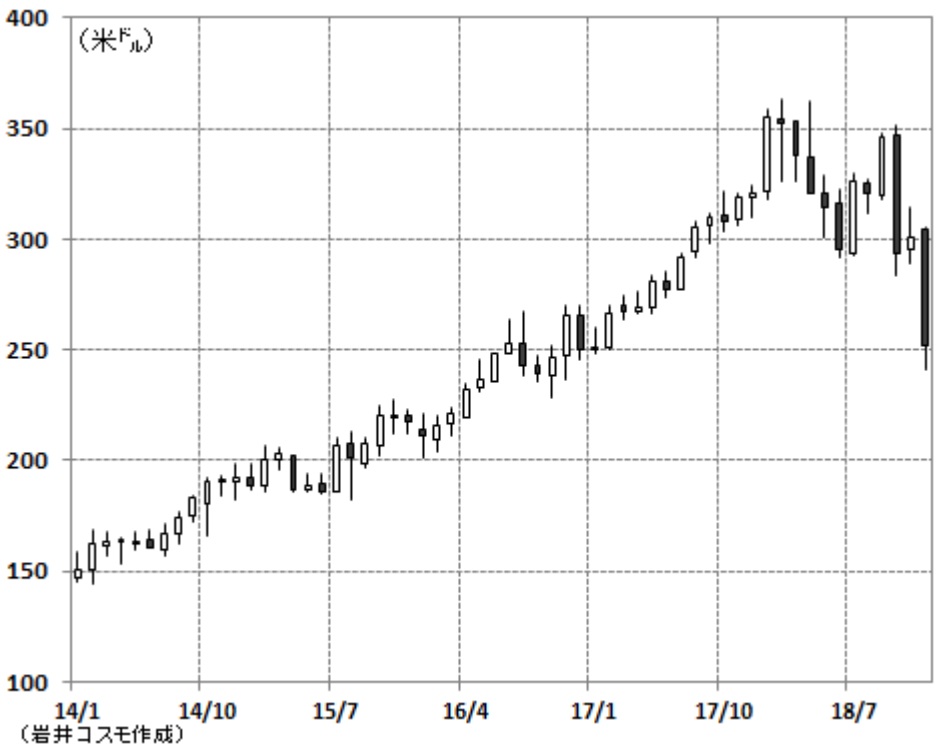
防衛元請の世界最大手。海外向け輸出の増加期待

会社概要

世界最大の防衛元請企業。戦闘機が主力の「航空」部門、衛星や宇宙船を手掛ける「宇宙システム」、「情報システム」、「ミサイル・火器」、戦艦やヘリ搭載の武器やレーダーを製造する「ミッション・システム」の5つの部門からなる。15年11月にヘリ製造のシコルスキーを買収、16年8月に「情報システム」を分離。17年売上高構成の69%が米政府向け、外国政府向けを含む海外が30%、米民間向け・その他は1%。

注目ポイント

- 次期主力戦闘機の量産化による成長期待：米・英・日で次期主力戦闘機となる「F-35ライトニング II」の主契約企業として今後量産化が進み、航空部門の拡大が期待される。17年の「F-35」事業関連の売上高は全体の25%を占めた。18年の「F-35」納入数は前期比を36%増の90機以上が目標。4年以内に戦闘機「F-35」の年間納入機数は150機に達する見通しを示している。
- 米防衛予算増額の恩恵享受、来期も堅調見通し：国防費支出の伸びも想定し、来19年の増収率を+5～6%と見込み、本業の稼ぎを示す営業キャッシュフローを18年比倍増の70億ドル以上と提示した。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ		株価指標 (バリュエーション)		通期業績								
株 価 (米ドル)	251.62 (12/26)	実績PER	14.0 (倍)	決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
52週高値 (日付)	363 (18/02/16)	株価売上高比率	1.3 (倍)	2016/12	47,248	17	5,549	18	5,302	47	17.49	6.77
52週安値 (日付)	241.2 (18/12/26)	PBR	76.0 (倍)	2017/12	51,048	8	5,921	7	2,002	-62	6.89	7.46
時 価 総 額	71,567 (単位: 百万 ^{ドル})	税前提当利回り (%)	3.50 (直近年率)	四半期業績								
	78,946 (単位: 億円)	配当成長率 (%)	9.9 (過去1年間)									
株価変化率 (%)	-15.9 (過去6ヶ月間)	株主資本利益率(ROE)	207.2 (%)	2017/Q3	12,341	—	1,677	—	963	—	3.32	1.82
	-21.0 (過去1年間)	株式ベータ	0.88 (対S&P500)	2018/Q3	14,318	16	1,963	17	1,473	53	5.14	2.00

北米最大のレンタル・サービス企業。インフラ需要増加を背景にした収益改善に期待

会社概要

1997年設立の北米最大のレンタル会社。後発参入ながら、経営努力やM&A戦略を通じて業界最大手に躍進。土木や建設(非住宅)、住建会社をはじめ、製造業等向けに設備レンタルを行う。米国とカナダに約1,000の支店網を配置、またオンライン上でのレンタル申し込みは24時間対応。顧客の内訳は、土木やインフラ関連等を含む工業が50%、建設(非住宅)46%、住建4%(17年12月)。

注目ポイント

□ **メリットの多い「レンタル」に対するニーズ**：レンタルのメリットは、①建機購入等の設備投資の費用軽減、②最新機器の調達・利用が可、③建機の保管場所が不要、④保守費用が不要など多くあり、機器の長期間の使用を想定しない顧客とニーズが合いやすい特長がある。

□ **業界立ち位置は良好**：同社は業界最大手ながら2017年の市場シェアは11%と低く、地方の中小企業が多い業界。同社は適切な財務レバレッジを維持しながら、M&A戦略を駆使した成長を優先上位に掲げ、規模メリット(有利な調達や品揃え)を活かし、顧客利便性や社内の効率性を高め差別化する方針。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	103.12 (12/26)
52週高値(日付)	190.7 (18/03/13)
52週安値(日付)	94.28 (18/12/26)
時 価 総 額	8,363 (単位: 百万ドル)
	9,226 (単位: 億円)
株価変化率(%)	-30.1 (過去6ヶ月間)
	-39.6 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)	
実績PER	8.1 (倍)
株価売上高比率	1.1 (倍)
PBR	2.5 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	60.7 (%)
株式ベータ	1.35 (対S&P500)

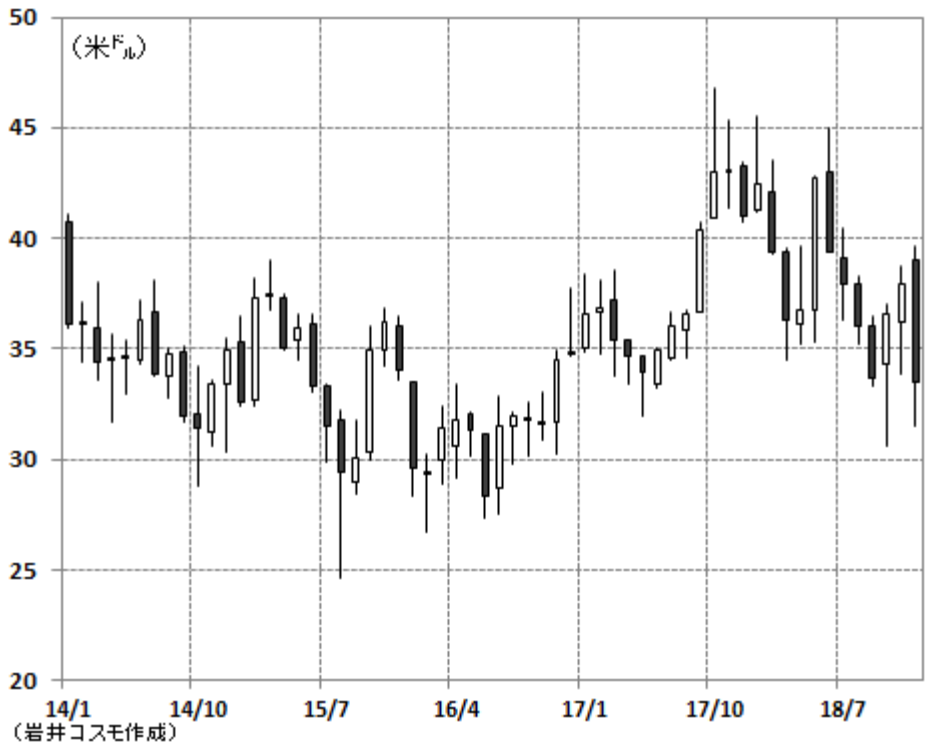
通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	5,762	-1	1,415	-7	566	-3	6.45	0.00
2017/12	6,641	15	1,507	7	1,346	138	15.73	0.00

四半期業績								
2017/Q3	1,766	—	448	—	199	—	2.33	0.00
2018/Q3	2,116	20	578	29	333	67	4.01	0.00

米自動車大手。EV(電気)と自動運転シフトで新事業モデルを模索

会社概要
アメリカを代表する大手自動車メーカ。世界販売台数(17年)では首位の独VW、2位のルノー・日産・三菱自動車連合、3位のトヨタ自動車に次ぐ第4位。09年に旧GM破綻後、10年11月に新会社として上場。13年末に米政府保有の全GM株が放出され、経営の自由度が高まり、14年3月から現金配当を開始。「キャデラック」、「シボレー」など多数の有名ブランドを抱え、世界中で事業を展開。

注目ポイント
□ **自動運転車の開発でホンダと提携**：ホンダと自動運転車の開発で提携すると18年10月に発表。ホンダが同社の自動運転車部門「GMクルーズ」に出資と投資で計27.5億ドルの資金を投じる。「GMクルーズ」にはソフトバンクGの投資ファンドも出資を表明しており、期待の高さが伺える。GMは配車サービス大手「リフト」社にも出資しており、自動運転を巡る覇権争いで、他の自動車大手を一步リードする。
□ **大型リストラ発表。EVと自動運転シフトを鮮明に**：18年11月に大規模なリストラ策を発表。全世界で人員を削減する他、既存工場への新規投資を中止。一方で電動化と自動運転技術の開発に資源を集中させ、EV・自動運転ビジネスへのシフトを鮮明にする。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ		株価指標 (バリュエーション)		通期業績								
株 価 (米ドル)	33.52 (12/26)	実績PER	4.5 (倍)	決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
52週高値 (日付)	45.52 (18/01/16)	株価売上高比率	0.3 (倍)	2016/12	149,184	10	9,962	80	9,427	-3	6.00	1.52
52週安値 (日付)	30.56 (18/10/24)	PBR	1.2 (倍)	2017/12	145,588	-2	10,016	1	-3,880	赤転	-2.65	1.52
時 価 総 額	47,310 (単位:百万 ^{ドル})	税前提当利回り(%)	4.53 (直近年率)	四半期業績								
	52,188 (単位:億円)	配当成長率(%)	0.0 (過去1年間)									
株価変化率(%)	-18.3 (過去6ヶ月間)	株主資本利益率(ROE)	2.0 (%)	2017/Q3	33,623	—	1,576	—	-2,983	—	-2.06	0.38
	-19.8 (過去1年間)	株式ベータ	0.97 (対S&P500)	2018/Q3	35,791	6	1,610	2	2,503	黒転	1.75	0.38

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

19

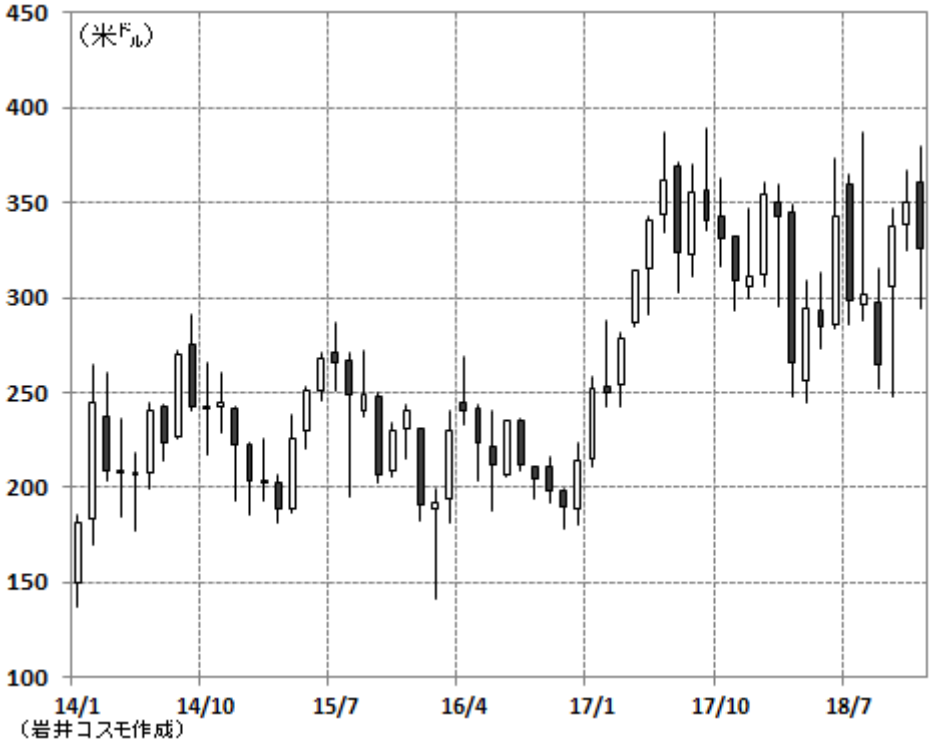
従来の概念を覆した電気自動車メーカー

会 社 概 要

2003年設立の電気自動車メーカ。パナソニックとは巨大電池工場の共同運営を通じ提携関係。08年にスポーツカー「ロードスター」、12年にセダン型「モデルS」、15年にSUVの「モデルX」を投入。長い航続距離・加速性能・優れたデザインで高級ブランドカーの地位を確立。初期出資者で現CEOのイーロン・マスク氏は決済サービス「ペイパル」創業者として成功、宇宙ビジネスの「スペースX」にも経営参画するカリスマ経営者。

注 目 ポ イ ン ト

- 「**モデル3**」の量産化が軌道に：17年後半生産開始した「モデル3」の量産化は10月中には週産5,300台を達成。コスト増加の懸念もあったが、18年7-9月期の同車種の粗利率は20%超を実現した。米国では7月から予約販売から直接注文制に切り替えられ、欧州・中国向けの出荷が開始される予定。
- 18年第3四半期の黒字化を達成**：「モデル3」の生産性の改善に伴い、18年第3四半期は16年第3四半期以来の最終黒字を達成。続く第4四半期の黒字見通しも示した。8月のマスクCEOによる株式非公開化の発言・撤回の一連の騒動を受けて同氏は9月に米SECに提訴され、その後、会長職辞任と罰金支払いを承諾し和解した。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ		株価指標 (バリュエーション)		通期業績								
株 価 (米ドル)	326.09 (12/26)	実績PER	N/A (倍)	決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
52週高値 (日付)	387.31 (18/08/07)	株価売上高比率	3.2 (倍)	2016/12	7,000	73	-667	赤継	-675	赤継	-4.68	0.00
52週安値 (日付)	244.6 (18/04/02)	PBR	12.4 (倍)	2017/12	11,759	68	-1,632	赤継	-1,961	赤継	-11.83	0.00
時 価 総 額	56,000 (単位: 百万 ^{ドル}) 61,774 (単位: 億円)	税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)	四半期業績								
		配当成長率(%)	— (過去1年間)	2017/Q3	2,985	—	-535	—	-619	—	-3.70	0.00
株価変化率 (%)	-4.7 (過去6ヶ月間) 2.8 (過去1年間)	株主資本利益率(ROE)	-38.8 (%)	2018/Q3	6,824	129	417	黒転	312	黒転	1.75	0.00
		株式ベータ	0.84 (対S&P500)									

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.242%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,700円に満たない場合は2,700円

■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.20%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,100円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.08% + 2,700円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

※信用取引を行う場合は、委託保証金を担保として差し入れていただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上が必要です。
また、信用取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。